※当ファンドの購入申込期間は終了しています。

受益者用資料
2024年8月22日

One円建て債券ファンドⅢ 2024−07
愛称:円結びⅢ 2024−07

追加型投信／内外／債券

ポートフォリオ構築完了のお知らせ

One円建て債券ファンドⅢ 2024-07(愛称:円結びⅢ 2024-07)は、2024年7月25日に設定・運用を開始し、ポートフォリオの構築が2024年8月16日に完了しました。
当資料では、ファンドマネジャーからのメッセージと足もとの運用状況についてご案内いたします。

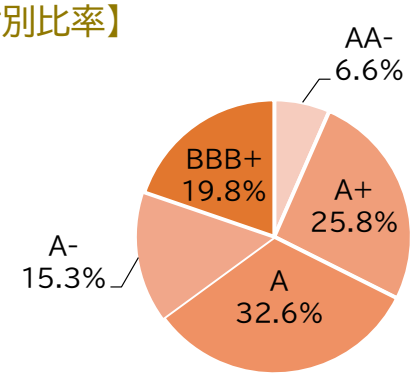
当ファンドのポートフォリオ

【ポートフォリオの状況】

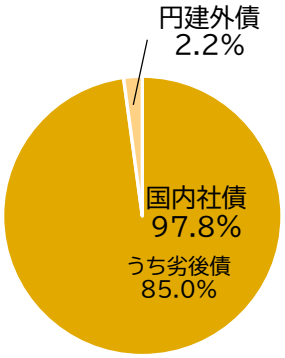
平均最終利回り(年率、信託報酬控除前)	1.94%
平均最終利回り(年率、信託報酬控除後)	1.20%

平均格付け	A
平均残存年数	4.7年
発行体数	18

【格付別比率】



【債券種別比率】



※上記比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	クーポン(%)	残存年数(年)	償還日／初回繰上償還日	最終利回り(年率)	格付け	組入比率
1	第6回 ソフトバンクグループ 期限付劣後	4.75	3.7	2028/04/28	3.8%	BBB+	6.8%
2	第1回 住友生命第4回劣後ローン流動化社債 永久劣後	1.88	4.9	2029/07/03	1.8%	A+	6.6%
3	第3回 東海カーボン 期限付劣後	2.12	4.9	2029/07/03	2.1%	A-	6.6%
4	第1回 日本生命第9回劣後ローン流動化社債 期限付劣後	1.82	5.0	2029/08/02	1.8%	AA-	6.6%
5	第11回 GMOインターネット 普通社債	1.94	4.9	2029/07/25	1.9%	A-	6.6%
6	第2回 武田薬品工業 期限付劣後	1.93	4.9	2029/06/25	1.9%	A	6.6%
7	第17回 みずほFG 永久劣後	1.97	4.8	2029/06/15	2.0%	A	6.6%
8	第1回 日本航空 期限付劣後	1.60	4.2	2028/10/12	1.6%	BBB+	6.6%
9	第4回 日本製鉄 期限付劣後	1.53	4.8	2029/06/13	1.6%	A+	6.5%
10	第21回 三菱UFJFG 永久劣後	1.91	4.9	2029/07/15	2.0%	A	6.5%

組入銘柄数:18

※2024年8月16日時点
※平均最終利回り、平均残存年数、残存年数、最終利回りにおける繰上償還条項付の債券の償還日は、繰上償還が見込まれると判断した日付(初回繰上償還日)を使用しています。
※平均最終利回りは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、償還時まで維持されることを示唆・保証するものではありません。
※格付けは、S&P、Moody's、JCR およびR&Iによる上位のものを採用しています。
※組入銘柄の最終利回りおよび組入比率は、ポートフォリオ構築時(2024年8月16日)における各組入債券の評価額をもとに計算しています。
出所:ブルームバーグのデータをもとのアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

Asset Management One アセットマネジメントOne
商 号 等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

組入銘柄選定のポイント

銘柄①:ソフトバンクグループ

ファンド投資や通信事業などを展開する持株会社です。厳しい外部環境の中でも、規律ある財務運営を徹底する姿勢と実行力を評価しています。
最大の投資先である英半導体大手アーム・ホールディングスなどの株価上昇を通じて、投資ポートフォリオの含み益が増加する中、利回りの高い債券に対する投資家需要を背景に、スプレッドは安定的に推移すると判断し、組み入れを行いました。

銘柄②:武田薬品工業

国内最大手の製薬会社です。
分散された製品ポートフォリオや強固なキャッシュフロー創出力、リスクバッファーとなる自己資本の厚みが十分にあることを評価しています。総額4,600億円の大型発行になったことで、格付対比でみて大幅に割安な水準になったことに加えて、主力製品の販売は堅調に推移していること、規律ある財務運営を通じて信用力は安定的に推移すると判断したことから、組み入れを行いました。

銘柄③:日本航空

日本を代表する航空会社です。
従来型サービスであるFSC(フルサービスキャリア)事業と割安なLCC(ローコストキャリア)事業を通じて幅広いニーズに対応しています。加えて、貨物郵便やマイル・ライフ・インフラなどの事業も手掛けています。
新型コロナウイルスの影響を受けて、財務バランスは大きく悪化したものの、コロナ禍前の需要に戻った国内線に続き、国際線は需要の回復を着実に取り込みつつ需給のタイト化で高まったイールド水準を維持している点を評価しています。信用力は安定的に推移すると評価し、組み入れを行いました。

※選定のポイントの記載内容は資料作成時点における情報に基づくものであり、予告なく変更される場合があります。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

ポートフォリオ構築にあたっての市場環境

●国内クレジット市場*の環境

日本銀行は、物価が日銀の見通しに沿って上昇する可能性が高まっているとし、2024年7月に行われた金融政策決定会合にて、政策金利を0.25%程度に引き上げる決定をしました(変更前の政策金利は0%～0.1%程度)。また、大規模緩和の一環として進めてきた国債の買い入れについては、現在の月間6兆円程度を、2026年1月～3月に向けて、月間3兆円程度まで減らすことも決めました。

国内クレジット市場は、金利先高観から、企業による前倒しでの社債発行意欲が見られたものの、信用力が安定している国内社債へのニーズが強く、利回りの高い債券を求める旺盛な需要から、クレジットスプレッド(同残存の国債対比の上乗せ利回り)は安定的に推移しています。

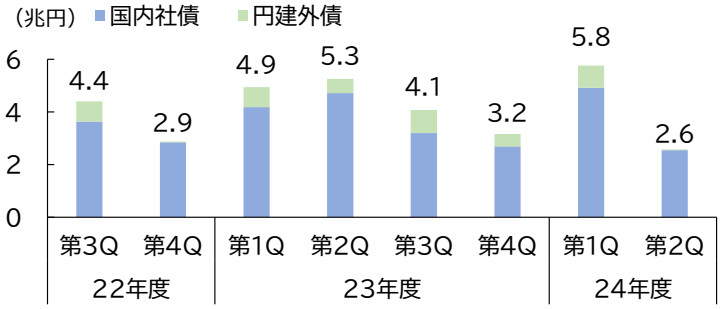
●ポートフォリオのポイント

国内債の投資には、お客さまの資産を安定的に、コツコツと増やす役割が求められていると考えます。

ポートフォリオ構築にあたって最も重視したことは、信用力を重視した銘柄選択とダウンサイドリスク(保有資産が損失を受けるリスク)を抑制する分散投資です。そのため、ポートフォリオには、当社の運用チームが精緻に信用力分析を行い、ファンドの償還まで保有できると判断した銘柄を厳選して組み入れを行っています。ポートフォリオ構築後も、グローバルな経済環境や企業を取り巻く事業環境の変化を捉えながら、リスクを最小化しつつ安定的に収益を積み上げられるようポートフォリオを適宜見直していく方針です。

＊信用リスク(資金の借り手の信用度が変化するリスク)を内包する社債などを取引する市場の総称

国内社債・円建外債の新規発行額の推移



※期間:22年度第3Q～24年度第2Q(四半期)、ただし24年度第2Qは7月の値
※グラフ内の発行額は小数点第二位を四捨五入。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2024年4-7月の発行金額は8.3兆円(前年同期比15%増)と、過去最高の発行額となりました。国内金利の先高観や、米国の大統領選挙など、海外の重要な政治イベントを秋以降に控え、2024年度に起債を予定する企業が相次いで前倒しで社債を発行をしたことが背景にあるとみています。一方で、前倒しが多かった反動から、今後の発行ペースは鈍化するとみており、企業の起債スタンスに注目しています。

劣後債の発行実績

発行日	発行体	格付け	クーポン(%)	年限(年)	発行額(億円)
2024/07/03	東海カーボン	A-	2.12	5	250
2024/07/08	積水ハウス	A+	1.71	5	1,250
			2.52	10	750
2024/07/18	みずほフィナンシャルグループ	AA-	1.84	10	640
			1.36	5	1,360
2024/07/18	オリックス	A+	2.01	6	400
2024/07/29	日本生命第9回劣後ローン流動化社債	AA-	1.82	5	750
2024/07/30	三井住友フィナンシャルグループ	AA-	1.39	5	580
			1.95	10	420
2024/07/30	みずほフィナンシャルグループ	A	2.04	5	565
			2.56	10	280

2024年4-7月の国内劣後債の発行額は2.1兆円(前年同期は1.2兆円、前年同期比72%増)となりました。2024年度は初回繰上償還日(初回コール日)を迎える劣後債が複数ある中、劣後債を通じたリファイナンス(再調達)が前倒しで実施されたことで、発行額が 2023年度対比で大きく増加しました。そのため、今後の劣後債の発行ペースは鈍化するとみられています。

※期間:2024年7月1日～2024年7月31日
※格付けは、S&P、Moody's、JCR およびR&Iによる上位のものを採用しています。
※年限は、繰上償還が見込まれると判断した日付(初回繰上償還日)をもとに計算しています。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

ファンドマネジャーからのメッセージ

このたびは、当ファンド「One円建て債券ファンドⅢ 2024-07(愛称:円結びⅢ 2024-07)」に、ご投資いただきありがとうございます。

日銀は、2024年7月に行われた金融政策決定会合において、3月のマイナス金利政策の解除に続き、政策金利の追加引き上げ、大規模緩和の一環として進めてきた国債買い入れの減額方針を決定しました。引き続き、緩和的な環境は維持される見通しではありますが、債券市場は歴史的な転換点を迎えており、今後の金融政策運営には注意が必要です。

国内クレジット市場は、日本企業が増収増益を維持していることや、利回りを求める投資家の旺盛な買い需要から、堅調に推移しています。難しい環境が続きますが、私たち運用チームは、個人投資家のみなさまに安心して保有していただける債券ファンドを提供したいという思いから、当ファンドを設定しました。ポートフォリオには、当社のクレジットリサーチチームが精緻に信用力分析を行い、当ファンドの償還まで、安心して保有し続けることができると判断した銘柄を厳選して組み入れました。

当ファンドがみなさまの資産運用のお役に立てれば幸いです。引き続きご愛顧のほど、宜しくお願いいたします。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

ファンドの特色

① 国内外の企業が発行する円建ての債券(劣後債等を含みます。)、円建てのソブリン債(国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券)を主要投資対象とします。

- 投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上(BBB－も含みます。)の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。
- 主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。
- 原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。
- 保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。
- 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。
- 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。
- ポートフォリオの実質的な平均最終利回り*1は構築時において、年1%程度*2の水準をめざします。

*1 実質的な平均最終利回りとは、当ファンドにかかる信託報酬等の費用を控除した後の利回りをいいます。
*2 ポートフォリオ構築時の市場環境によって、債券利回りが低下した場合、ポートフォリオ構築後に組入債券がデフォルトした場合、ファンドの償還日までに売却されたり満期を迎えたりした債券の再投資を行う場合に利回りが低下していた場合、信託期間中に当ファンドを換金した場合などには、年1%程度の水準を下回る場合があります。なお、当水準は将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。

※市況動向等によっては設定当初のポートフォリオ構築の完了までに一定期間を要する場合があります。

② 円建ての債券のみに投資するため、為替変動リスクはありません。

③ 信託期間が約5年4ヵ月の限定追加型の投資信託です。

- ファンドの信託期間は2024年7月25日から2029年11月28日までです。
- ファンドは、ご購入のお申込みを2024年7月31日まで限定して受付ける限定追加型の投資信託です。2024年8月1日以降のご購入のお申込みの受付は行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

◆金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

◆流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

◆劣後債への投資に伴う固有のリスク

劣後債への投資には、普通社債への投資と比較して、次のような固有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

①劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）

一般に劣後債の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません（法的弁済順位の劣後）。また劣後債は一般に普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与されていますが、その格付けがさらに下落する場合には、劣後債の価格が大きく下落する可能性があります。

②繰上償還延期リスク

一般に劣後債には、繰上償還（コール）条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている債券は、市場環境などの要因によって、予定された期日に繰上償還が実施されなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該債券の価格が大きく下落する可能性があります。

③利払い繰延リスク

劣後債には、利息の支払繰延条項を有する債券があります。当該債券においては、発行体の財務状況や収益動向などの要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

◆カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点（詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

・投資した債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、別の債券に投資することがあり、金利低下局面等においては、再投資した債券の利回りが、当初投資した債券の利回りより低くなる可能性があります。

当ファンドの基準価額の推移（イメージ）

当ファンドの基準価額は、主に組入債券の価格変動の影響を受けます。途中換金時やファンドの償還時は基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。

※上記はイメージであり、当ファンドの基準価額の推移を示したものではありません。
※当ファンドの組入債券価格の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご換金時	
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して以下の料率を乗じて得た額
信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率
信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日(2024年8月16日)時点*1における、組入債券の平均最終利回り(年率)*2の水準に応じた次に掲げる率とします。

*1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点
*2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*3に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。
*3 繰上償還条項付債券(あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券)の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。
※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

平均最終利回り(年率)	信託報酬 税込(税抜)	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)		
		委託会社	販売会社	受託会社
(1)2.0%以上の場合	年率0.803%(0.73%)	0.35%	0.35%	0.03%
(2)1.9%以上2.0%未満の場合	年率0.737%(0.67%)	0.32%	0.32%	0.03%
(3)1.8%以上1.9%未満の場合	年率0.671%(0.61%)	0.29%	0.29%	0.03%
(4)1.7%以上1.8%未満の場合	年率0.605%(0.55%)	0.26%	0.26%	0.03%
(5)1.7%未満の場合	年率0.539%(0.49%)	0.23%	0.23%	0.03%
主な役務		信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(5)1.7%未満の場合」の料率(年率0.539%(税抜0.49%))が適用されます。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。
※上記の平均最終利回り(年率)は、信託報酬率を確定するために計算される、ポートフォリオ構築完了時点で組入れている債券の特性による数値基準であり、信託期間を通じた運用成果を示唆、あるいは信託財産の運用成果を保証するものではありません。

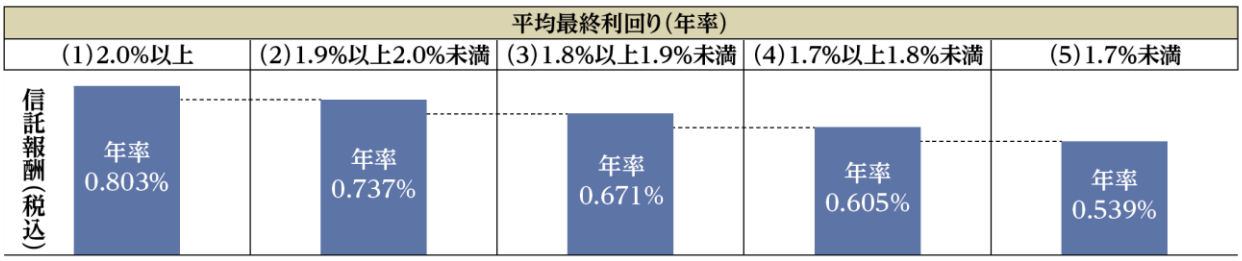
その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料が変更となることがあります。

◆信託報酬のイメージ

当ファンドの信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日(2024年8月16日)時点*1における、組入債券の平均最終利回り(年率)*2(1.94%)の水準に応じます。



*1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点
*2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*3に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。
*3 繰上償還条項付債券(あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券)の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。
※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(5)1.7%未満の場合」の料率(年率0.539%(税抜0.49%))が適用されます。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

お申込みメモ

購入の申込期間	2024年8月1日以降、購入のお申込みの受付は行いません。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2029年11月28日まで(2024年7月25日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年11月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

◆ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

◆委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

◆照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694　受付時間:営業日の午前9時～午後5時　・ホームページアドレス https://www.am-one.co.jp/

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

販売会社

2024年8月22日時点

〇印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社佐賀銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第1号	〇		〇	
株式会社みなと銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第22号	〇		〇	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長（金商）第18号	〇			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3198号	〇			

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
〇印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社）	登録金融機関　九州財務局長（登金）第3号	〇			
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社）	登録金融機関　九州財務局長（登金）第2号	〇			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。